

消防力の基準と現有

市町村が消防活動を行うために必要な最小限度の施設及び人員を定めた「消防力の基準（昭和36年消防庁告示第2号）」は数度の改正を経て現在に至っています。

基準消防力と現有消防力を比較すると、その充足率は、車両等においてはほぼ充足されているものの、人員において64.9%の充足率となっています。

消防団においては、団員数49.6%、消防ポンプ自動車50%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

この消防力の基準も「消防力の整備指針」に名称変更され、次の基本的な方針に沿った見直しがなされました。

- ① 「消防力の整備指針」の理念の明記
- ② 地域の実情に合った考慮要素の導入、選択肢の拡充
- ③ 求められる職務能力の明示
- ④ 「兼務」概念の導入
- ⑤ 施設の性能・効果を考慮した基準の導入
- ⑥ 防災・危機管理に関する基準の導入
- ⑦ 消防団員数の算定指標の設定

1. 常備消防力

H23.4.1日現在

区 分		基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
署 所 の 数		5	5	0	100
消 防 自 動 車 の 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	8	8	0	100
	は し ご 自 動 車	2	1	1	50
	化 学 消 防 自 動 車	2	2	0	100
	救 助 工 作 車	2	2	0	100
	救 急 自 動 車	6	4	2	67
	特 殊 車 両 等	4	4	0	100
消 防 職 員 の 数		222 (条例定数:145)	144	78 1	64.9 99.3

2. 非常備消防力

H23.4.1日現在

区 分		基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車		4台	2台	2台	50
小 型 動 力 ポ ン プ		28口	28口	0口	100
団 員 の 数		768 (条例定数:418)	381	387 37	49.6 91.1

消 防 職 員

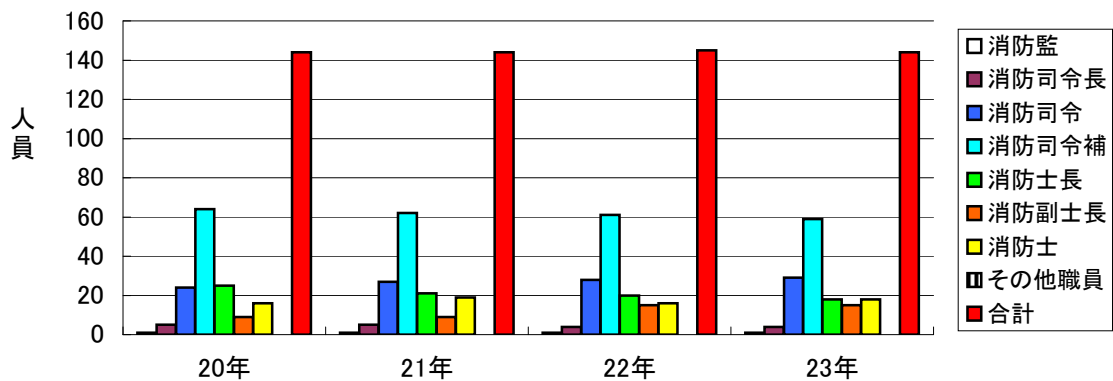
近年、川西能勢口駅周辺の高層化、幹線道路の整備が着実に進み、都市化の進展により災害が複雑多様化、大規模化する中、火災その他の災害から人命を守り、被害を軽減するため努力しています。さらに、救急に対する市民ニーズの高まりに加え高齢化社会の進展により、各種消防サービスの向上のため、144名の消防職員が日夜消防業務に励んでいます。その職員の構成等は次のようになっています。

1. 定員、実員と累計比較

H23. 4. 1現在

年	人 口	条例定員	実 員								合 計
			消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 職 員	
19年	160,485	145	1	4	21	68	27	8	14	－	143
20年	160,823	145	1	5	24	64	25	9	16	－	144
21年	161,310	145	1	5	27	62	21	9	19	－	144
22年	161,406	145	1	4	28	61	20	15	16	－	145
23年	160,907	145	1	4	29	59	18	15	18	－	144

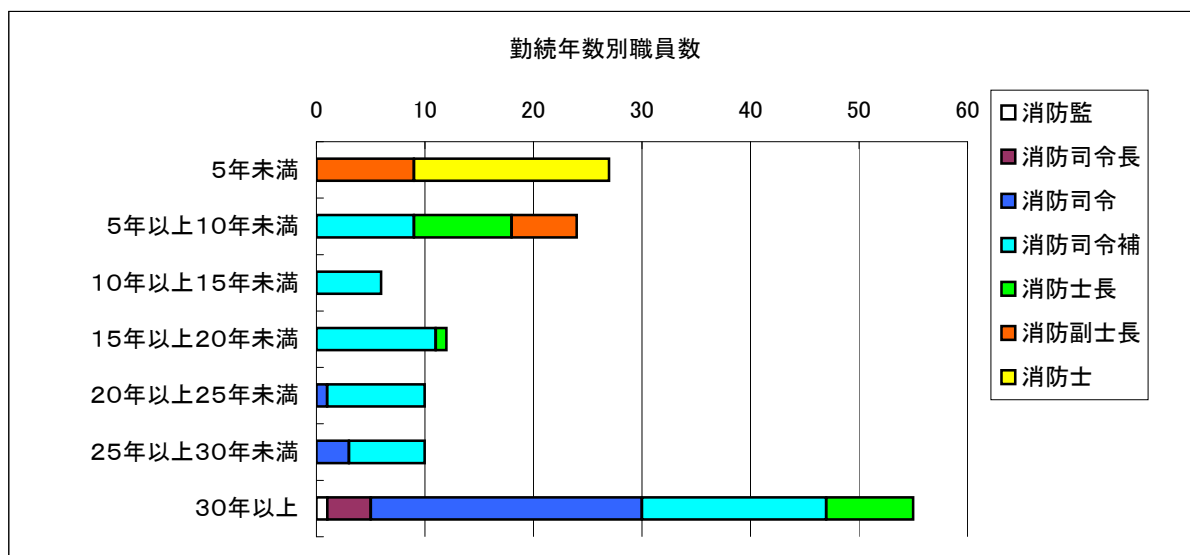
実員の累計比較



2. 職員の勤続年数

H23. 4. 1現在

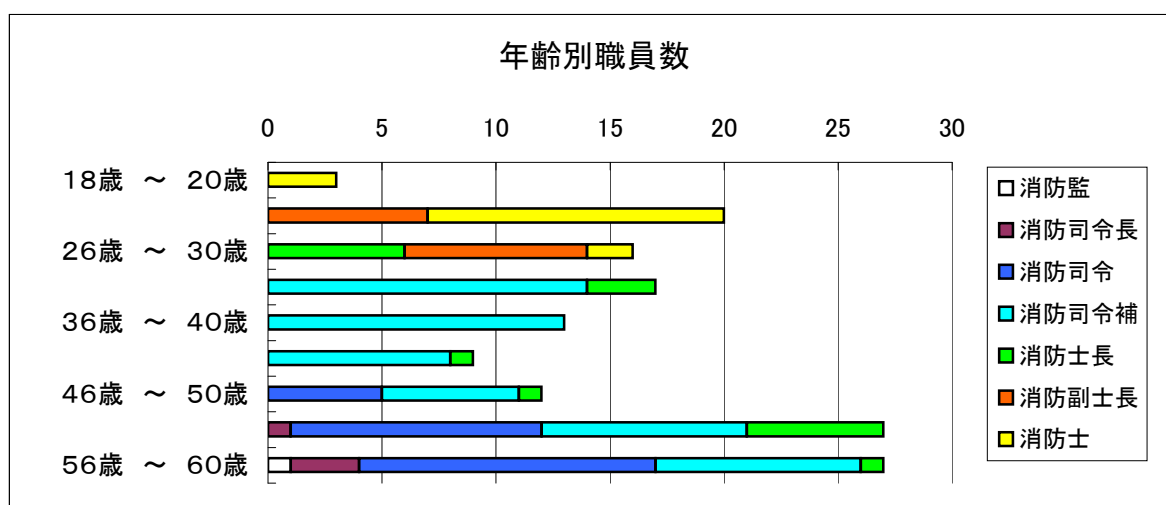
勤続年数 \ 階級別	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 職 員	計
5年未満						9	18		27
5年以上10年未満				9	9	6			24
10年以上15年未満				6					6
15年以上20年未満				11	1				12
20年以上25年未満			1	9					10
25年以上30年未満			3	7					10
30年以上	1	4	25	17	8				55
平均勤続年数	40.0	34.0	34.3	22.6	19.9	4.3	1.1	－	22.3



3. 職員の年齢

H23.4.1現在

年齢 \ 階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数	1	4	29	59	18	15	18		144
18歳～20歳							3		3
21歳～25歳						7	13		20
26歳～30歳					6	8	2		16
31歳～35歳				14	3				17
36歳～40歳				13					13
41歳～45歳				8	1				9
46歳～50歳			5	6	1				12
51歳～55歳		1	11	9	6				27
56歳～60歳	1	3	13	9	1				27
平均年齢	58.0	57.0	54.3	43.7	41.1	26.0	22.6	-	41.1



4. 職員の配置状況

H23. 4. 1現在

区分 所属	総数	勤務区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・参事・署長	課長・主幹・副署長	課長補佐・副主幹・所長	係長・主査・所長	主任				
総 数	144		1	4	12	17	27	32	18	15	18	—
本 部	35		1	2	6	4	9	3	4	0	6	
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	7	日		1	1	1	3	1				
予防課	5	日			2			2	1			
消防課	6	日			2	1	2		1			
	9	隔			1	2	4		2			
研修中	6	日									6	
南消防署	49			1	3	7	9	12	5	6	6	
本署	4	日		1	1	1	1					
	33	隔			2	4	6	6	3	6	6	
久代出張所	12	隔				2	2	6	2			
北消防署	60			1	3	5	10	17	9	9	6	
本署	4	日		1	1	1		1				
	22	隔			2	2	4	7	2	3	2	
清和台出張所	12	隔					2	4	3	1	2	
多田出張所	22	隔				2	4	5	4	5	2	

日：毎日勤務

隔：隔日勤務

5. 職員の教育

(H22年度実績)

種 別	人数	期 間	講 習 機 関
初任科（第75期）	6	6ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	5	38日間	〃
専科教育 救助科	2	20日間	〃
専科教育 特殊災害科	1	10日間	〃
専科教育 火災調査科	2	10日間	〃
専科教育 警防科	1	10日間	〃
山岳救助技術及び 都市型ロープレスキュー研修	2	2日間	〃
救急救命士追加講習	1	32日間	兵庫県消防学校救急救命士養成所
救急救命士養成研修	1	7ヶ月間	〃
専科教育 火災調査科	1	54日間	消防大学校（東京都）
新任主任研修	6	4日間	川西市（総務部）
新任主査研修	5	3日間	〃
新任課長補佐研修	3	4日間	〃
新任課長研修	3	2日間	〃
新任室長研修	2	1日間	〃
トップセミナー	2	1日間	〃
インストラクション研修	1	2日間	〃
消防長研修会	1	1日間	全国消防長会近畿支部
総務関係実務研修会	2	1日間	〃
火災調査研究会	17	1日間	兵庫県下消防長会
消防実務講習会	16	1日間	阪神地区消防長会
火災調査特別研修会	8	1日間	尼崎市消防局
火災科学セミナー	2	1日間	日本火災学会
安全運転講習会	4	1日間	兵庫県公安委員会
行政法（争訟）研修	1	2日間	兵庫県自治研修所
実務担当者研修	1	3日間	兵庫県市町振興課
折衝・交渉力アップ研修	1	1日間	三田市

6. 表彰等の状況

区分 \ 年度	18	19	20	21	22
職員：消防庁長官 功労章	—	—	—	—	—
〃 永年勤続功労章	1	2	1	1	1
全国消防長会永年勤続章 20年	3	1	2	3	—
〃 25年	—	—	—	—	—
〃 30年	7	7	6	3	—
〃 35年	10	—	—	—	—
〃 40年	1	1	—	1	—
全国優良消防職員(全国消防協会)	—	1	—	—	—
兵庫県功労者	—	—	—	—	—
知事功労章	3	3	3	3	2
〃 永年勤続功労章	3	4	4	4	4
〃 家族の賞	3	3	—	3	2
〃 二代消防の賞	—	1	1	2	2
県医師会長表彰	—	—	—	—	—
市長永年勤続職員表彰	2	2	—	3	3
〃 消防功績章	1	1	1	2	2
消防長精勤章	3	3	2	4	2
消防長賞状(団体)	—	5	2	8	7
消防長賞状(個人)	—	—	—	—	—
防火安全協会長 優良消防職員	2	2	2	2	2
職員以外 感謝状(消防長)					
消火協力者	—	—	3	—	—
救助協力者	—	1	—	—	—
その他	—	—	1	—	3
消防長賞 防火ポスター	2	2	2	2	2

7. 消防職員の資格取得状況

H23. 4. 1. 現在

種別	階級別	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	備考
大型自動車運転免許		79	1	2	17	44	7	6	2	免許の重複除く
中型自動車運転免許（新区分のみ）		6					3	2	1	
普通自動車運転免許（旧区分含む）		58		2	11	16	8	7	14	
救急Ⅱ課程（標準課程・救急科含む）		86		1	12	39	14	11	9	資格の重複除く
救急救命士		35			8	19	2	4	2	
応急手当指導員資格		136	1	3	28	60	18	15	11	
JPTEC（BTL S含む）インストラクター		7				6	1			
ICLSインストラクター		8			1	6	1			
陸上特殊無線技士		137	1	4	28	60	18	15	11	
航空特殊無線技士		1			1					
小型車両建設機械運転免許		1			1					
小型船舶操縦士		28			6	19	3			
潜水土		49			6	33	7	3		
ガス溶接技能講習		33			4	26	2	1		
玉掛技能講習		33	1	1	9	18	4			
小型移動式クレーン技能講習		39	1	1	9	24	3	1		
足場組立等作業主任者		8			2	5	1			
有機溶剤作業主任者		4				3	1			
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		34	1	1	10	21	1			
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		11			7	4				
危険物取扱者（甲）		1		1						類別の重複除く
危険物取扱者（乙）		47		2	10	18	5	10	2	
危険物取扱者（丙）		41			8	29	4			
消防設備士（甲）		13		3	8	2				
消防設備士（乙）		25		2	8	13	2			
衛生管理者資格		5		2	1	2				
高圧電気工事士		1		1						
ボイラー技士		1			1					
高圧ガス製造保安責任者		2		1	1					
自動車整備士（3級）		3			2	1				

8. 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協定内容
1	44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	49. 2. 1	豊 中 市	消防特別相互応援協定	特定対象物の火災・救急
3	49. 2. 1	箕 面 市	消防特別相互応援協定	特定対象物の火災・救急
4	54. 6. 7	大阪府中国道沿線市 (大阪4 兵庫3)	中国縦貫道路茨木・宝塚インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定	中国道における火災・救急
5	62. 8. 12	大阪空港周辺14市 (大阪9 兵庫5)	大阪国際空港周辺都市航空機災害応援協定	航空機災害
6	62.10. 1	能 勢 町	消防相互応援協定	火災・救急
7	62.10. 1	豊 能 町	消防相互応援協定	火災・救急
8	63. 7. 8	兵庫県中国道沿線市 12市	中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	中国道における火災・救急
9	H5. 5. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に関する協定	災害全般
10	H7.11. 1	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般
11	H13.3.15	伊丹市・宝塚市 ・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市 ・猪名川町消防相互応援協定	消火・救急・救助 ・その他

消 防 予 算

本市の一般会計は、前年度より４．７％増の４６，０６４，０００千円になっています。連年に渡る市債の償還が財政を圧迫する中、環境への配慮や教育、福祉施策への対応など、時代に応じた行政サービスを進めています。

各事業分野のうち、消防費は前年度より９，３％減の１，４２８，１１３千円を計上しています。

平成２３年度から、宝塚市ならびに猪名川町との２市１町で、宝塚市において指令システムの共同運用を開始したことによりシステムの運用経費が削減されました。

１．年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に 対する割合 (%)	一世帯当り 消防費(円)	住民一人当り 消防費(円)
１９	42,744,000	1,740,277	4.07	27,157	10,844
２０	42,847,000	1,591,483	3.71	24,516	9,896
２１	43,972,000	1,579,818	3.6	23,964	9,794
２２	44,000,000	1,574,194	3.6	23,640	9,795
２３	46,064,000	1,428,113	3.1	21,293	8,875

２．平成２３年度消防費予算概要

(千円)

区 分	消防費予算額	地 方 債	国県支出金	一般財源	その他
消防費	1,428,113	0	319	1,415,696	12,098

3. 平成23年度消防費節別内訳

(千円)

節 別 \ 目 別	0 1 常備消防費	0 2 非常備消防費	0 3 消防施設費	0 4 水 防 費	0 5 災害対策費	合 計
0 1 報 酬		31,696		6	27	31,729
0 2 給 与	570,632	4,905	4,284	4,471	11,395	595,687
0 3 職員手当等	436,193	3,499	3,880	5,392	8,227	457,191
0 4 共済費	183,306	1,599	1,407	1,450	3,654	191,416
0 5 災害補償費		1				1
0 7 賃 金						0
0 8 報償費	189	10,464			118	10,771
0 9 旅 費	2,424	205		5	54	2,688
1 0 交際費	40	135				175
1 1 需用費	47,646	4,608	3,634	928	2,772	59,588
1 2 役務費	9,321	180		877	50	10,428
1 3 委託料	9,479		2,588	3,318	900	16,285
1 4 使用料及び賃借料	2,400	130		195	120	2,845
1 5 工事請負費			1,875	1		1,876
1 6 原材料費	214	10	756			980
1 8 備品購入費	5,231	294		55	210	5,790
1 9 負担金、補助及び交付金	22,392	13,389	1,575		1,688	39,044
2 2 補償、補填及び賠償金		1				1
2 7 公課費	1,118	500				1,618
合 計	1,290,585	71,616	19,999	16,698	29,215	1,428,113